

託送料金算定の前提となる 電力需要想定について

平成27年9月
中国電力株式会社

- 託送料金算定において前提となる電力需要は、当社小売部門以外が販売する需要を含め、当社供給区域内のすべての需要（以下、「供給区域需要」）が対象となります。
- 今回は、平成27年度供給計画の供給区域需要をもとに、電力システム改革での議論を踏まえ、原価算定期間の平成28～30年度における電力量と、夏季の1時間平均最大電力を想定しています。

電力量 (kWh) の想定

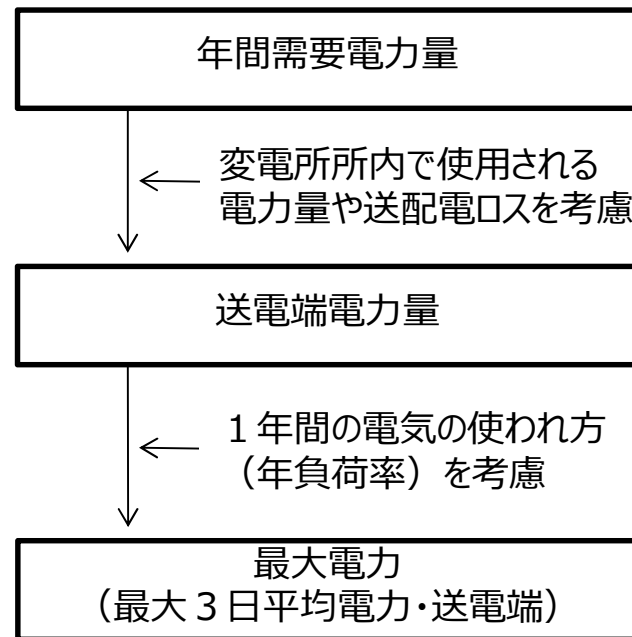
- 平成27年度供給計画の電力量は、用途別に実績傾向や経済指標との相関などをもとに、節電影響を反映して想定しています。

低圧需要	電灯	家庭用・街路灯など
	電力	小規模店舗・工場など
高圧・特別高圧需要	業務用	オフィスビル・商業施設など
	産業用	工場など

- 今回の電力量は、これをもとに、電力システム改革に係る制度変更を反映して想定しています。

最大電力 (kW) の想定

- 想定電力量をもとに、1年間の電気の使われ方（年負荷率）を考慮して想定しています。



- 需要想定において、以下の主要経済指標を前提としています。

【主要経済指標】

	H25 (実績)	H26 (推定実績)	H27 (想定)	H28 (想定)	H29 (想定)	H30 (想定)
中国地域の人口(万人) ^{※1}	▲0.5 747	▲0.5 744	▲0.5 740	▲0.6 736	▲0.6 731	▲0.6 727
第3次産業資本ストック(KP3) ^{※2} (兆円)	2.2 601.7	1.9 613.3	2.1 626.0	2.1 639.0	2.1 652.4	2.1 666.2
鉱工業生産指数(IIP) ^{※2} (平成22年 = 100)	3.2 98.9	▲1.0 97.9	2.8 100.6	2.8 103.4	1.5 105.0	1.5 106.6

※1：実績や国立社会保障・人口問題研究所の推計値を踏まえ設定しています。

※2：第126回日本電力調査委員会経済フレームを踏まえ設定しています。

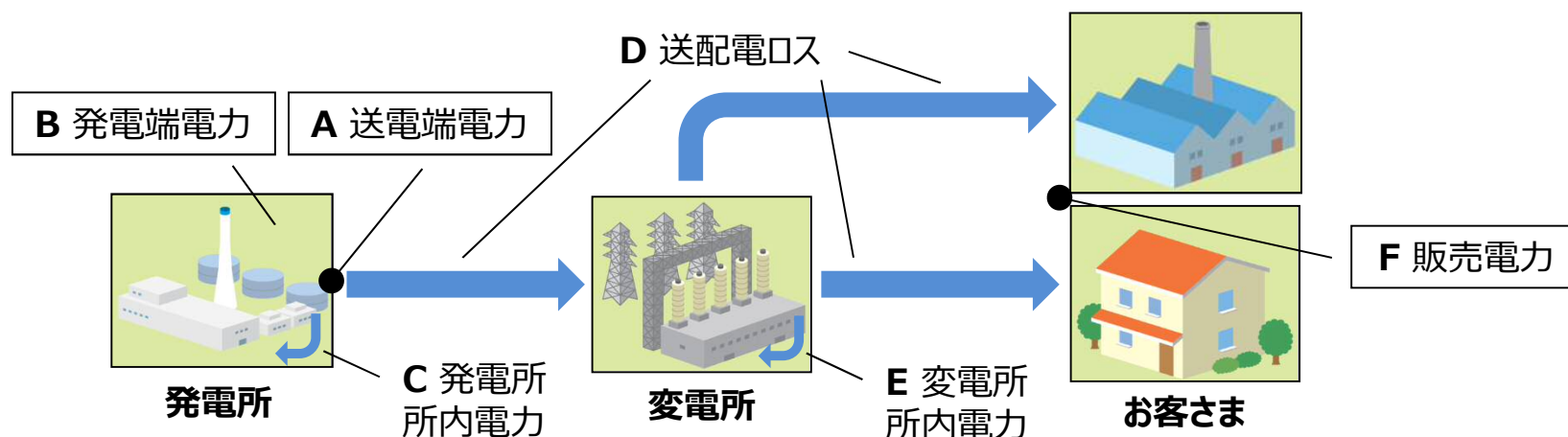
注：表内上段は対前年増加率（%）

- 節電影響は、平成26年度並みの節電が平成28年度から平成30年度についても継続するものと想定しています。

	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (推定実績)	H28~30平均 (想定)
電力量 (億kWh)	▲10.1	▲10.1	▲12.0	▲12.0
電灯	▲6.4	▲6.1	▲7.6	▲7.6
業務用	▲3.3	▲3.6	▲4.0	▲4.0
産業用	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4
最大電力 (万kW)	▲52	▲51	▲52	▲52

送電端電力

- 送電端電力(A)とは、発電所で発電された電力(B)から、発電所の中で使用される電力(C)を除いたものです。
- 送電端電力から、送配電の過程で損失する電力(D)、変電所の中で使用される電力(E)を除いたものが、お客さまへの販売電力(F)です。



年負荷率

- 最大電力に対する年平均需要電力（1時間あたりの平均値）の比率を表したものです。

最大3日平均電力

- 最大3日平均電力とは、ある月における毎日の最大電力（1時間値）のうち上位3点を平均したものです。
- 最大電力は、気温などの気象状況により大きく変動するため、供給計画ではその影響度合いが小さくなる上位3日の平均で評価をしています。

- 今回の供給区域需要には、第11回制度設計ワーキンググループの整理を踏まえ、新たに以下の需要を加えています。
 - (1) 停止中の発電所の所内電力（以下、「停止中所内電力」）
発電所補修計画等の停止日数と停止中所内電力量の実績値をもとに想定しています。
 - (2) 揚水発電所のポンプアップのための供給に係る電力ロス（以下、「揚水ロス」）
計画における「ポンプアップのための供給電力量」から「発電電力量」を差引くことにより想定しています。
- なお、託送料金の対象となる需要は、算定省令※1にもとづき、供給区域需要から、送配電部門が自ら使用する建設工事用・事業用電力量を控除したものです。

※1：「電気事業法等の一部を改正する法律附則第九条第一項の規定に基づき一般電気事業者が定める託送供給等約款で設定する託送供給等約款料金の算定に関する省令」

【想定結果の概要】

(単位：億kWh)

		H28	H29	H30	H28~30 平均
供給区域需要 (①)		598.2	601.6	606.0	601.9
制度変更 影響 (再掲)	停止中所内電力	1.3	1.1	1.1	1.2
	揚水ロス	2.2	2.2	2.2	2.2
建設工事用・事業用電力※2 (②)		0.4	0.4	0.4	0.4
料金の対象需要 (① - ②)		597.8	601.2	605.7	601.6

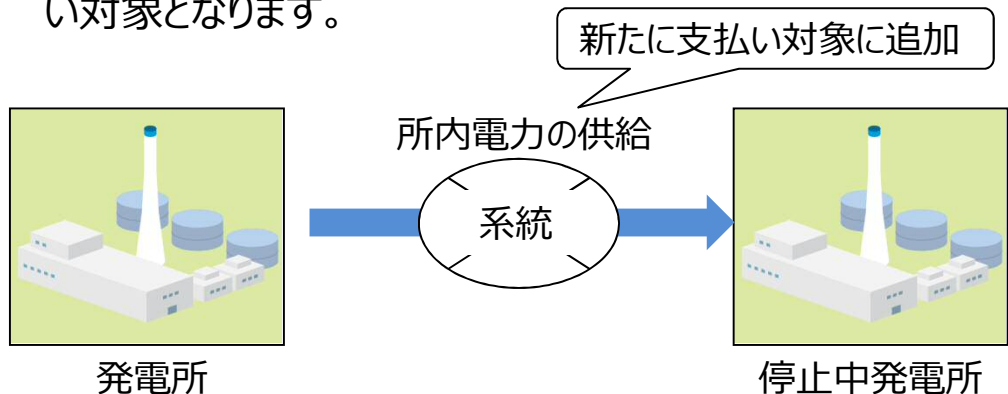
※2：送配電部門に関するものが対象となります。

注：四捨五入の関係で、合計額が一致しないことがあります（次頁以降、同様）。

※第11回制度設計ワーキンググループでの整理

停止中所内電力

- 停止中発電所が他の発電所から受ける所内電力の供給が、新たに管理会計上の託送料金の支払い対象となります。

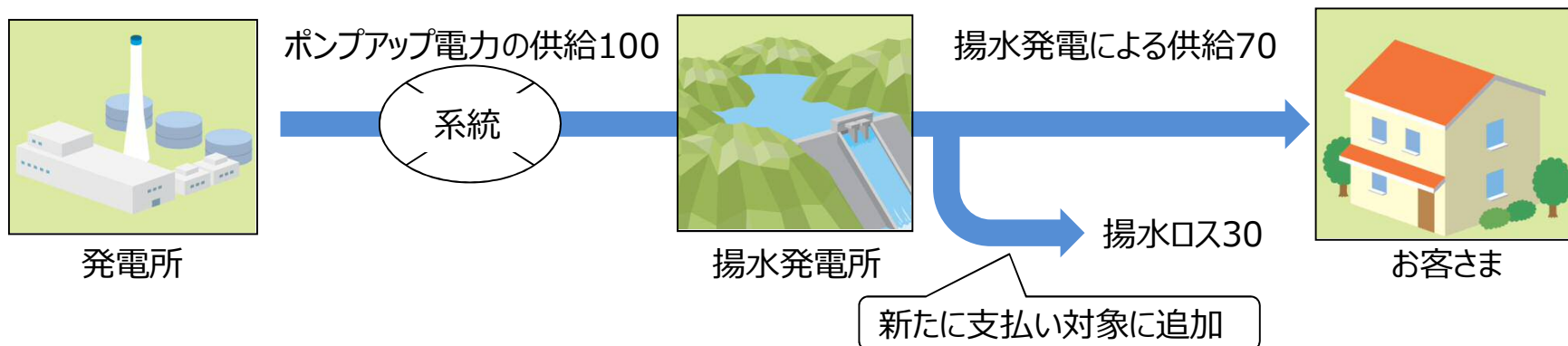


注1：一般電気事業者以外が所有する発電所（一般電気事業者に全量卸供給する発電所を除く）については、従来から支払い対象です。

注2：電気事業法第22条第5項に該当する卸供給（電力卸供給入札）については、既存の契約期間終了後までは支払い対象となりません。

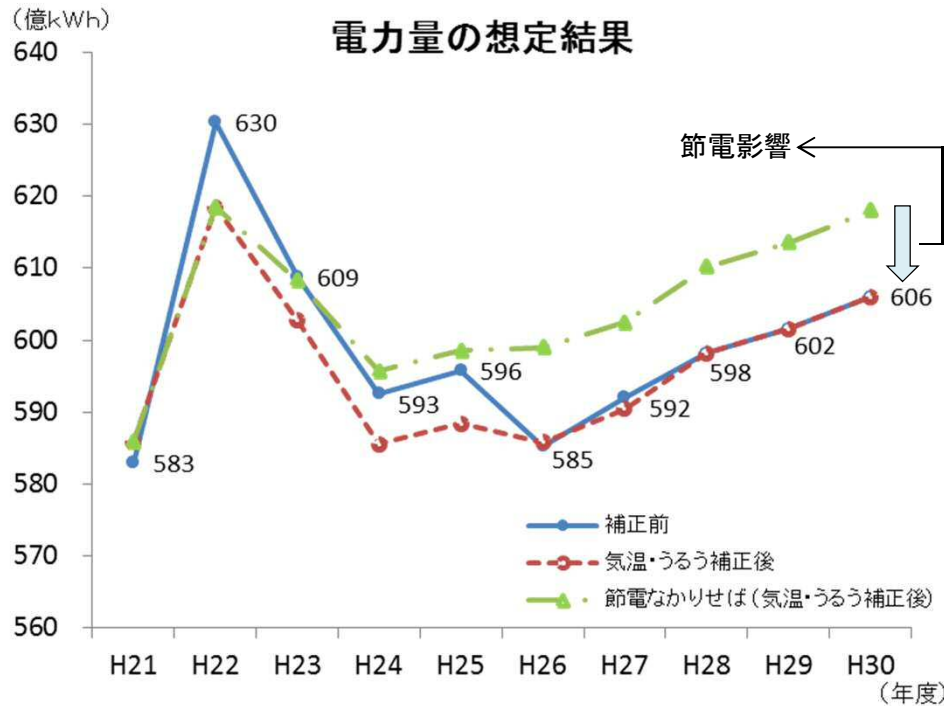
揚水ロス

- 一般電気事業者の揚水発電所が他の発電所から受けるポンプアップ電力の供給のうち、揚水発電を通じてお客さまに供給される電力は従来から管理会計上の託送料金の支払い対象でしたが、揚水ロスも新たに管理会計上の託送料金の支払い対象となります。



3. 想定結果の概要

● 平成28～30年度において、当社供給区域全体の電力量は年平均0.9%、最大電力は年平均0.8%の緩やかな伸びを見込んでいます。

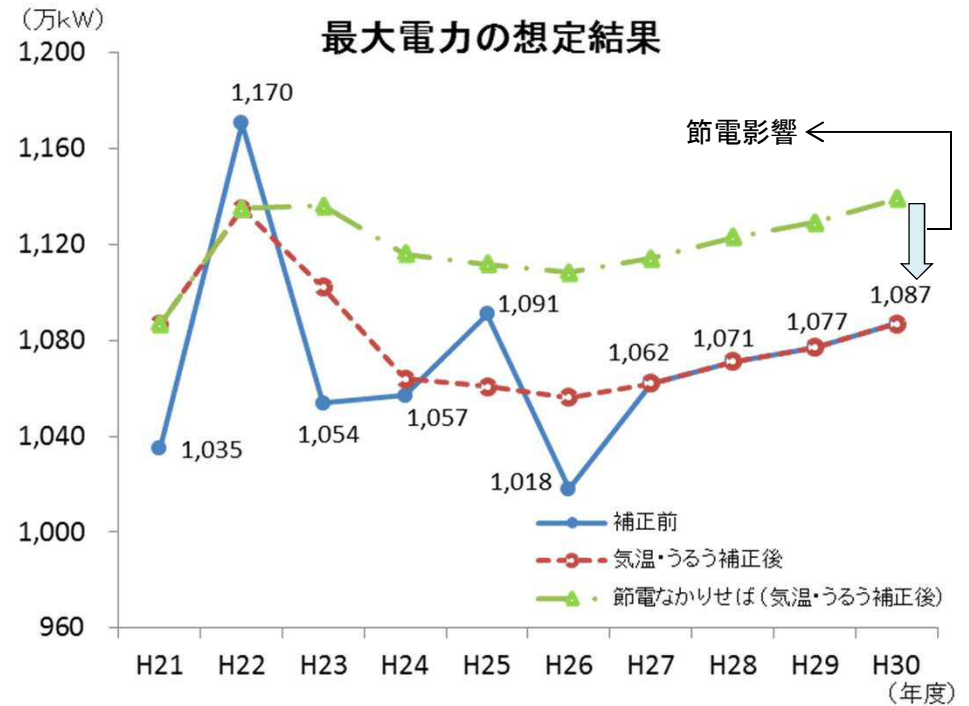


	H28	H29	H30
電力量	1.3 598	0.6 602	0.7 606

(単位: 億kWh, %)

H28～30 平均
0.9 602

注1: 電力システム改革に係る制度変更を含みます。
 注2: 建設工事中・事業用電力を含みます。
 注3: 表内上段は対前年増加率(気温うるう補正後)
 H28～30平均は年平均増加率



	H28	H29	H30
最大電力	0.8 1,071	0.6 1,077	0.9 1,087

(単位: 万kW, %)

H28～30 平均
0.8 1,078

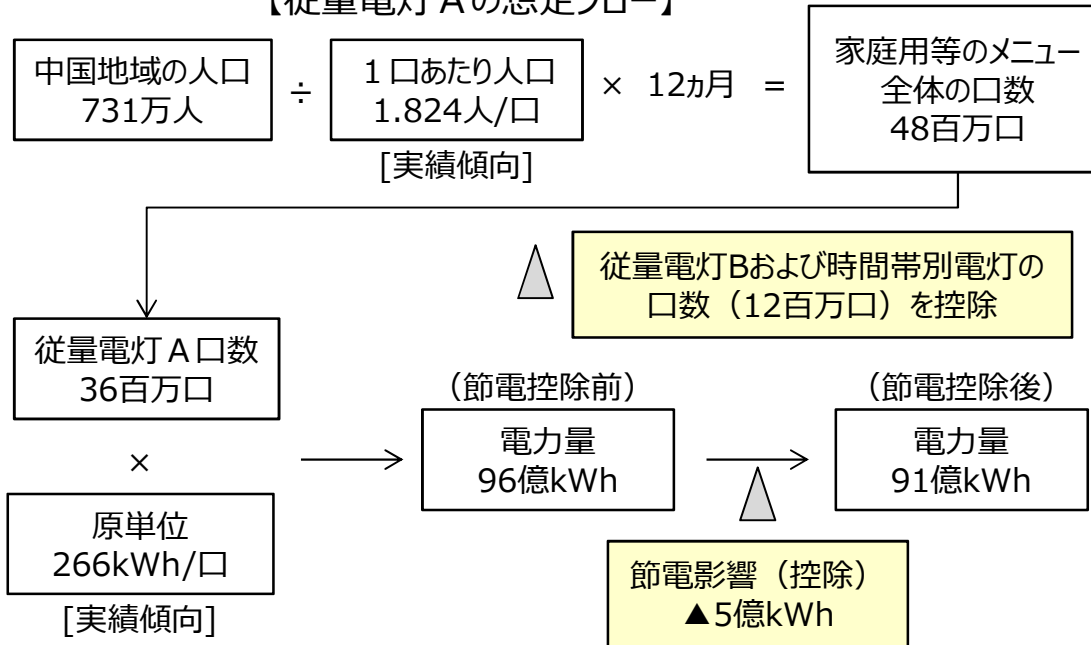
注1: 電力システム改革に係る制度変更を含みます。
 注2: 建設工事中・事業用電力を含みます。
 注3: 表内上段は対前年増加率(気温補正後)
 H28～30平均は年平均増加率

電灯 (主要用途) の想定

<従量電灯 A>

- 口数に原単位 (1口あたりの電力量) を乗じて算定した電力量から、節電影響を控除して算定しています。
- 口数は、実績傾向から想定した家庭用等のメニュー全体の口数から、従量電灯 B および時間帯別電灯の口数を控除して想定しています。
- 原単位は、実績傾向から想定しています。

【従量電灯 A の想定フロー】



注：数値はH28~30の平均。

<従量電灯 B・時間帯別電灯・低圧高負荷契約>

- 契約電力に原単位を乗じて算定した電力量から、節電影響を控除して算定しています。
- 契約電力、原単位 (契約電力あたりの電力量) はそれぞれ実績傾向から想定しています。

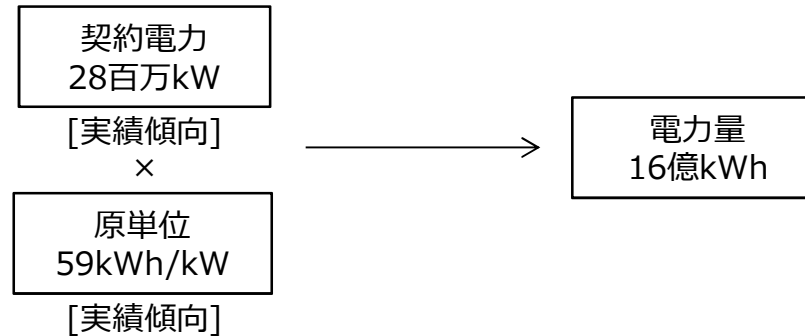
その他電灯の想定

- その他電灯 (定額電灯・公衆街路灯など) については、契約種別ごとに実績傾向から電力量を想定しています。

低圧電力の想定

- 契約電力に原単位（契約電力あたりの電力量）を乗じて電力量を算定しています。
- 契約電力，原単位はそれぞれ実績傾向から想定しています。

【低圧電力の想定フロー】



注：数値はH28～30の平均。

その他電力の想定

- その他電力（深夜電力・臨時電力など）については，契約種別毎に実績傾向から電力量を想定しています。

想定結果の概要（低圧需要）

- 電灯は，節電の継続や省エネルギーの進展はあるものの，電化住宅の増加などから，平成28～30年度平均で0.6%の増加を見込んでいます。
- 電力は，小規模店舗・工場の契約電力が減少傾向にあることから，平成28～30年度平均で▲2.9%の減少を見込んでいます。

(単位：億kWh, %)

	H28	H29	H30	H28～30 平均
電灯	0.6 186	0.6 187	0.6 188	0.6 187
電力	▲2.9 21	▲2.9 20	▲2.9 20	▲2.9 20

注1：電力システム改革に係る制度変更を含みます。

注2：建設工事用・事業用電力を含みます。

注3：表内上段は対前年増加率（気温うるう補正後）。H28～30平均は年平均増加率

契約種別		概要
電灯契約	従量電灯 A	<ul style="list-style-type: none">• 主に家庭用として最も広くご契約いただいているメニュー。• 電気をご使用になる時間帯を区分せず、ひと月の合計のご使用量をもとに料金を計算。• 最大需要容量が 6 kVA 未満のもの。
	従量電灯 B	<ul style="list-style-type: none">• 主に商店、事務所、飲食店などでご契約いただいているメニュー。• 契約容量が 6 kVA 以上かつ 50 kVA 未満のもの。
	時間帯別電灯	<ul style="list-style-type: none">• 電力需要の多い時間帯から、少ない時間帯への負荷移行を促進し、電力設備の効率的な使用に資することを目的としたメニュー。• 電気のご使用量を昼間と夜間の 2 つの時間帯に分けて料金を計算。• 従量電灯 A の料金と比べると、昼間はやや割高、夜間は割安に設定。
電力契約	低圧電力	<ul style="list-style-type: none">• 商店や事務所で使う大型のエアコンや冷・温機能付のショーケース、大型冷蔵庫、大型水道ポンプなどを使用される場合のメニュー。

高圧・特別高圧需要の想定

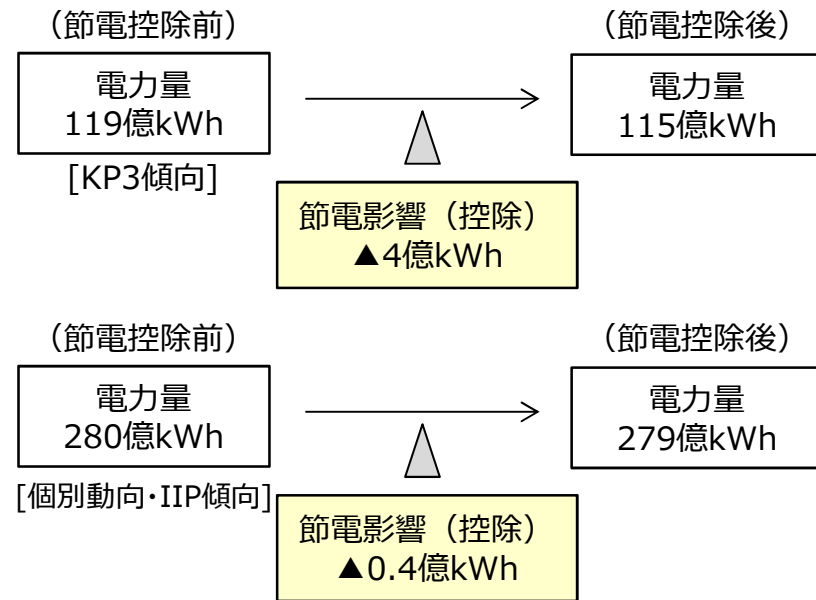
＜業務用＞

- 節電控除前の電力量を第3次産業資本ストック（KP3）を用いた相関により想定しています。
- その結果から、節電影響を控除し算定しています。

＜産業用＞

- 個別のお客さまの動向や鉱工業生産指数（IIP）を用いた相関により想定しています。
- その結果から、節電影響を控除し算定しています。

【業務用の想定フロー】
【産業用の想定フロー】



注：数値はH28～30の平均。

想定結果の概要（高圧・特別高圧需要）

- 業務用は、節電の継続や省エネルギーの進展はあるものの、医療・福祉関連施設の増加などから、平成28～30年度平均で1.1%の増加を見込んでいます。
- 産業用は、緩やかな経済成長などから、平成28～30年度平均で1.3%の増加を見込んでいます。

(単位：億kWh, %)

	H28	H29	H30	H28～30 平均
業務用	1.1 114	1.1 115	1.1 117	1.1 115
産業用	2.2 277	0.6 279	1.0 282	1.3 279

注1：電力システム改革に係る制度変更を含みます。

注2：建設工事用・事業用電力を含みます。

注3：表内上段は対前年増加率（気温うるう補正後）。H28～30平均は年平均増加率

4. 想定結果詳細

		← 実績		想定 →			(単位：億kWh, 万kW, %)	
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H28~30 平均
	電灯	0.1 189	▲1.5 182	1.2 186	0.6 186	0.6 187	0.6 188	0.6 187
	電力	▲3.8 24	▲3.8 22	▲2.2 22	▲2.9 21	▲2.9 20	▲2.9 20	▲2.9 20
低圧需要		▲0.3 213	▲1.8 204	0.9 207	0.2 207	0.2 207	0.2 208	0.2 207
高圧・特別高圧需要		0.9 383	0.3 381	0.7 385	1.9 391	0.8 394	1.0 398	1.2 395
電力量 合計 (億kWh)		0.5 596	▲0.4 585	0.8 592	1.3 598	0.6 602	0.7 606	0.9 602
最大電力 (万kW) (送電端・最大3日平均)		▲0.3 1,091	▲0.4 1,018	0.5 1,062	0.8 1,071	0.6 1,077	0.9 1,087	0.8 1,078

注1：H28～30は電力システム改革に係る制度変更を含みます。

注2：建設工事用・事業用電力を含みます。

注3：表内上段は対前年増加率（気温うるう補正後）。H28～30平均は年平均増加

(単位：億kWh)

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
電 力 量	計画	581	589	617	635	619	603	622	621	596	592
	実績	598	616	640	616	583	630	609	593	596	585
計画差 (上段は計画比)		102.9 17	104.5 27	103.6 22	97.0 ▲19	94.2 ▲36	104.5 27	98.0 ▲13	95.4 ▲28	99.9 0	98.8 ▲7
気温影響		8	▲1	4	0	▲3	12	4	7	7	▲1
節電影響		—	—	—	—	—	—	▲6	▲6	▲2	▲3
その他影響		9	27	18	▲20	▲33	15	▲12	▲30	▲6	▲3
低圧需要		0	1	1	▲1	▲6	2	▲1	▲3	▲2	▲2
高圧・特別高圧需要		10	<u>26</u>	<u>17</u>	<u>▲19</u>	<u>▲26</u>	14	▲10	<u>▲26</u>	▲4	▲1

注：端数処理の関係で計算が合わない場合があります。

景気拡大に伴う高水準な
生産活動によるもの

リーマンショックに伴う生産活動
の低下によるもの

震災影響に伴う生産活動の
低下によるもの